

蔵本隆文議員

笠岡市地縁組織との協働システム構築計画と行政との今後について

議員 ①地区自治会については、協働システム構築計画に示されているが、行政との流れが示されていない。市民は、自分たちが努力して打ち出した結果がどのようにに反映されるのかわからないままでは、今後の地区自治会の立ち上げに支障を来すのではないか。

②市民も、今まで行政が行ってきたことの一端を多くの犠牲を払って行う以上、市民にどのようなメリット、デメリットがあるのかを明確にするべきではないのか。
市長 ①まちづくり協議会で、課題解決や地域の特徴を生かしたまちづくりについて協議された事項は、原則として地域で実施していくことになる。市の役割は、地域の会合や行事に参加し、地域と行政との連絡・調整

役を担う地域担当職員や、活動資金の確保としている。具体的な内容をできるだけ早く決めて、示していく。

②各協議会で、地域をみんながよくしていくためには、地域にどういう課題があるかをみんなで話し合っている。そしてその実現に向けて取り組み、行政は支援を行うということで、生き生きとした地域づくりがあると思う。

議員 地域担当職員の配置は、平成24年までにできるだけ早い時期ということだが、どう予定しているのか。
政策部長 今年度の10月をめどに、しっかりやっていきたいと思っている。



事務の効率化について

議員 本市では、事務の効率化を図る目的で、全職員にパソコン端末が設置されている。どれぐらいの事務の効率化が図られたのか。

市長 従来までの手書きによるものから、文書事務・財務事務等がデジタル化されたことに伴い、ペーパーレス、情報集約、さらには決裁に伴う大幅な時間短縮など、事務の効率化が図られているものと考えている。

大月隆司議員

防災・減災について

議員 減災の原点は、自助・共助・公助がしっかりと組み合うということである。自助とは、自分の命は自分で守る。共助とは、地域の安全は地域で守る。公助とは、国や自治体の義務的な部分である。

それぞれについて、本市の取り組みをたずねる。

市長 まず、共助である自主防災組織に力を入れて、各地区へ設立の願いをしている。また、各自主防災組織の会長を構成員として、笠岡市自主防災連絡協議会を設立し、自主防災組織としてのあり方や活動について協議している。しかし、

市民意識は十分というところまでは至っていない。より一層、市民一人ひとりに届くような防災啓発を行っていくことが重要であると思っている。公助としては、自助・共助活動の援助として、防災資機材の配布や指導などに取り組んでいる。

議員 防災教育をするグッズを1,500円ぐらいで神戸で購入してきた。実際に大井小学校の子どもたちに使っていただき、防災上の知識を習得する上で非常に有効であったという意見をいただいている。これが、公助の一番大切な部分ではないかと思うが、どうか。

教育長 効果的なものではないかと思う。

地ブランド育成について

議員 タグラインは、企業などがロゴマークに隣接して書いている言葉のことで、コンセプトや理念、メッセージやキャッチコピーやスローガンとして、コンパクトに表現したものである。これもブランドの大きなポイントである。本市では、現在どのようなタグラインを採用しているのか。

市長 かさおかブランドのロゴマークは、笠岡のシンボルであるカブトガニをデザイン化したものであり、現在タグラインは使用していないが、極めてまちづくりのイメージとして大切であると思っている。

